

主張

青少年の各種団体による海外派遣は、ますます盛んになっている。国や地方公共団体、民間の青少年団体、学生団体が、研修・親善などの目的で海外へ派遣する青少年はすでに年間一万名以上になるとされる。特に地方公共団体によるもののは、派遣教員、参加人数ともに急増している。

年には100名もある例があり、その拡大ぶりは目に見える。

こうした海外派遣・交流事業の活化化、とりわけ数量的な急速な伸びの中、これへの批判的以前から指摘されなければならない。専門改善されないものには、プログラムの問題がある。短期間に多くの名所旧跡を訪問する日程が組まれるため、名所旧跡の見学なしセッションに追われがちである。限られた時間と費用の中で、より多くの見聞を広めさせようと想いがやりから発したものではあるが、そこにはただだけの効果が得られるか疑問である。

これは、時期修学旅行に対する出された意見と類似している。ほとんどの子供たちが旅行したことなどが、せいぜい近郷の街を見る程度の頃、修学旅行は「まことに価値があった」とえそれが、名所旧跡をめぐる团体旅行であつても、そこに驚きがあつたのである。教育的な効果は、大きなものがあつた。しかし、旅行の大衆化、人口の地域流動などがあまり、その意義は薄れてしまった。

まして、この情報化社会では、観光パンフレットや案内書に出ている建物や風景を確認してただけの駆け足旅行は、教育的価値をほとんどなくしてしまった。

修学旅行の国際版でも剪道を一部の国際交流事業が歩んでいるのではないか。例えば、わざか

主催者が言う「参加者の質の低下」も結構、プログラムは問題がいる。例えば、わざか

モントリオールオリンピック

組織委員会(ロジャ・ルソー会

議)によると、「五大

競技大会に合わせて、オ

リソーシング・ヨーロッパを確

実に計画をすすめている。

キヤンプへの参加者は、「五大

競技大会に合わせて、オ

リソーシング・ヨーロッパを確

